



笛吹市

議会だより

平成23年10月24日発行

2011

Vol.28

GIKAI DAYORI



～届けよう笑顔・笛吹の元気!～

10月1日に開催された富士見小学校の運動会です。心配された天候もさわやかな日和となり、子どもたちの熱意と情熱が、ご家族の温かい声援と拍手のなかで、会場全体に一体感を与えてくれたすばらしい運動会となりました。





笛吹市

議会だより 2011 Vol.28

表紙 1

あんない・議会日誌・会期日程 2

荻野市長・行政報告 3

9月定例議会で決まったこと 4 ~ 7

会派代表質問(7会派) 8 ~ 15

 笛政クラブ 正鶴会 公明党 正正会
 日本共産党 新和会 市民派クラブ

一般質問(7人) 15 ~ 21

 網倉 正治議員 渡辺 正秀議員 大久保俊雄議員
 風間 好美議員 北嶋 恒男議員 川村 恵子議員
 志村 直毅議員

委員会レポート 22 ~ 23

市民リレートーク / 編集コラム・笛吹川 24

あんない CONTENTS



FUEFUKI CITY



議会日誌 GIKAI diary

6月 June

- 1日 甲府・峡東地域ごみ処理組合臨時議会
石和温泉観光協会定期総会懇親会
- 2日 関東市議会議長会第2回理事会
第77回関東市議会議長会定期総会
- 3日 全員協議会・第2回定例会本会議
- 6日 第2回定例会一般質問
- 9日~10日 常任委員会
- 13日 リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会臨時総会
- 14日 議会運営委員会・全員協議会・第2回定例会本会議
- 15日 第87回全国市議会議長会定期総会
- 17日 第一次笛吹市総合計画(実施計画)議員研修会
- 20日 東日本大震災被災者受入事業
- 27日 東日本大震災被災者受入事業
- 28日 市内への避難被災者との交流会
- 29日 総務常任委員会
- 30日 議会改革検討委員会・議会広報編集委員会

7月 July

- 5日 建設経済常任委員会
- 6日 全員協議会・議会広報編集委員会
国民文化祭笛吹市実行委員会委嘱式・総会
- 11日 建設経済常任委員会(降雹等被害現地視察)
- 14日 愛知県東郷町議会行政視察来庁
- 15日 山梨県高速道路整備促進期成同盟会総会
- 20日 一宮学校給食センター竣工式
- 22日 山梨県市町村長・市町村議会議長会議
- 26日 定例全員協議会
- 27日 台湾・香港トップセールス(7/27~7/30)

8月 August

- 4日 甲府・峡東地域ごみ処理組合議会議員研修
- 5日 東八代広域行政事務組合第1回臨時会
- 11日 山梨県市議会議長会議員合同研修会
議会運営委員会(第2回臨時会)
議会改革検討委員会
- 16日 甲斐いちのみや大文字焼きセレモニー
- 18日 教育厚生常任委員会
笛吹市議会議員行政評価議員研修会
- 21日 石和温泉花火大会
- 24日 新山梨環状道路整備促進期成同盟会総会
- 25日 峡東広域水道企業団議会全員協議会
- 29日 議会運営委員会(9月定例会)
全員協議会(第2回臨時会)・議会改革検討委員会
- 30日 西関東道路・一宮山梨線期成同盟会総会

9月議会・会期日程

- 9月5日(月) 全員協議会
開会
- ・ 本会議
- ・ 会議録署名議員の指名
- ・ 会期の決定
- ・ 市長行政報告
- ・ 提出議案の説明
- ・ 決算審査報告
- ・ 総括質疑・付託
- 9月7日(水) 代表質問
- 9月8日(木) 一般質問
- 9月12日(月) 20日(火)
- ・ 各常任委員会
付託案件・事件審査
- 9月26日(月) 全員協議会
閉会
- ・ 本会議
- ・ 各委員会の審査報告
- ・ 質疑・討論・採決



荻野市長の行政報告

震災後の経済不透明な時ですが 堅調な市財政の運営に努めます!

大型施設整備事業の状況

石和温泉駅周辺整備事業

事業用地はJR東日本やJR貨物等の所有地を除き、北口駅前広場の大部分の売買契約を締結し、JRと実施設計協定を締結し、詳細設計を進め、来年度に工事着手の予定です。

砂原橋架け替え及び道路整備事業
国交省より、橋の架け替え位置の認可を受け、八代町増田地区と石和町砂原地区の皆様へ説明し、道路の測量作業に着手しました。

多機能アリーナ建設事業

建設委員会などの意見をいただき、基本設計業務を進めています。大アリーナは体育館機能を中心に、小アリーナは体育館機能だけでなくステージを設置し、約1,200席での公演等が可能です。さらに、災害時の拠点としての機能も重視しています。

バイオマスセンター建設事業

生活環境影響調査に着手し、生ごみ等の原料の性状分析等を行ってまいります。施設整備予定地の測量や、地質調査などにも取り組めます。

八代ふるさと公園拡張整備事業

事業用地取得のため、地権者に事業説明を継続しています。年度内に用地取得の進捗を図り、来年度の工事着手に向け、取り組んでいます。

第一次笛吹市総合計画の主要事業

1 デマンドバス運行事業

石和町富士見地区と石和温泉駅を結ぶ路線を追加し、利便性の向上と一層の利用促進を図るとともに、車両を小型化し、効果的な事業運営を行います。

2 八千蔵・高家地域整備

「災害廃棄物用ストックヤード」の整備が合意され、具体的な整備内容や補助制度の調査を開始し、概略計画を説明できる準備を進めています。

3 海外トップセールス

7月に「台湾・香港」へ出向き、各旅行エージェントのトップに直接売り込みました。果実狩りに大きな興味を示し、石和温泉等に送客を約束するなど、大きな手ごたえを感じています。

4 防災訓練

今年も大勢の方が訓練に参加しました。日ごろからの防災活動を引き続きお願いいたします。避難所備品や備蓄食糧などを整備し、被災後に混乱を招かないよう、万全の対策を

進めます。

5 環境への取り組み

放射線測定機器を購入し、市内小・中学校や保育所の放射線を測定、公表しました。その後も市内9カ所の定点観測を継続実施しています。

6 保育所の休日保育

指定管理者による柔軟な運営方法や、民間ノウハウを活用し、休日保育を7月から開始。市内にお住まいの方ならどなたでもご利用できます。

7 学校教育

一宮学校給食センターが2学期から本格的に稼働し、一宮町内の4校に届けています。中学校5校の生徒用パソコンの入替えと、小中学校18校の図書館システムの入替えを実施しました。

8 男女共同参画

男女共同参画推進委員会より、条例案の提案をいただき、庁内条例検討プロジェクトが条例制定に向けて取り組み、今議会に上程しました。

9 コミュニティー放送局 設立検討事業

現在、行政情報の発信は広報紙やホームページが主で、防災無線も放送内容に制約があります。そこで地域に密着した情報や行政情報をリアルタイムに発信でき、災害時にも有効な情報伝達手段であるミニFM局の設立を検討します。

10 市役所本庁舎の耐震改修

補強工事と老朽化した電気機械設備の改修を行い、安心・安全に來庁できる便利な市役所とするもので、25年度末の完成を目指しています。

11 財政健全化の状況

健全化判断比率のうち「実質公債費比率」は13・8%と前年度より0・2ポイント上昇、「将来負担比率」は88・4%と21・2ポイント下回りました。本市の財政状況は健全水準が保たれていますが、今後も堅調な財政運営に努めます。

9月定例議会における荻野市長の行政報告を要約したものです。

平成23年9月定例議会提出案件一覧表

(小林始議長を除く)
○賛成 ●反対

種別	案件名	笛吹クラブ					正鶴会	公明党	正正会	日本共産党	新和会	市民派クラブ	舞会派	結果															
		龍澤敦	上野稔	前島敏彦	大久保俊雄	網倉正治	志村直毅	寶修	降矢好文	松澤隆一	中村正彦	川村恵子	渡辺清美		中川秀哉	風間好美	中村善次	新田治江	渡辺正秀	亀山和子	堀内文蔵	内藤武寛	北嶋恒男	野澤今朝幸	野沢勝利				
条例制定改正	・男女共同参画推進条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決			
	・職員定数条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	可決		
	・石和駅前土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
23年度補正予算	・一般会計補正予算（第2号）																												
	・国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	・介護保険特別会計補正予算（第2号）																												
	・介護サービス特別会計補正予算（第2号）																												
	・後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	・公共下水道特別会計補正予算（第2号）																												
	・農業集落排水特別会計補正予算（第2号）																												
	・簡易水道特別会計補正予算（第2号）																												
	・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号）																												
	・大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号）																												
	・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号）																												
	・牛ヶ額山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号）																												
	・崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号）																												
	・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号）																												
・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号）																													
・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算（第1号）																													
・水道事業会計補正予算（第2号）																													
22年度決算認定	・一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	・国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	・老人保健特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	・介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	・介護サービス特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	・公共下水道特別会計歳入歳出決算認定																												
	・農業集落排水特別会計歳入歳出決算認定																												
	・簡易水道特別会計歳入歳出決算認定																												
	・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																												
	・大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																												
	・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																												
	・牛ヶ額山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																												
	・崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																												
・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																													
・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																													
・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定																													
・水道事業会計決算認定																													
・春日居地区温泉給湯事業会計決算認定																													
その他	・市道認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
議員発議	・議会の議員の定数を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

第2回臨時議会

(8月29日)

議会推薦の

農業委員4人を承認

去る8月29日、第2回臨時議会が開催され、議員推薦の農業委員4人が次のとおり承認されました。

中村 正彦

御坂町井之上1321番地

矢崎眞由美

八代町南1449番地

宮澤 良子

境川町寺尾3753番地1

宮川 良平

芦川町鶯宿659番地

平成22年度決算に対する監査意見

代表監査委員 飯田 三郎

7月1日から8月2日まで、平成22年度的一般会計・特別会計決算18件および水道事業会計、春日居地区温泉給湯事業会計等を監査した結果、正確・適正であると認めた。

「一般会計」

滞納額の縮減に向け真剣に取り組んだことを評価するが、依然、数字的には厳しい状況で、これまで以上の努力と工夫を望む。震災の影響による工事の遅れや、臨時交付金による繰越事業の増加等、組織体制をしっかりと整え、事業遂行をお願いしたい。また、施策の必要性・優先順位を厳しく選択し、資源の効率・効果的な配分を行い、行財政改革を推進するよう望みたい。

- 1、事業評価の促進
- 2、市税および料金等の徴収率のさらなる向上
- 3、随意契約・委託業務契約の適切な執行
- 4、補助金の適正な事務処理
- 5、指定管理者制度の適切な事務処理
- 6、災害に対する危機管理体制の強化および公共施設の耐震化

「国民健康保険特別会計」
徹底した滞納整理対策を講じ、収入未済額の縮減努力と、国保財政調整基金の必要額の確保に努めてほしい。

「老人保健特別会計」

制度は平成19年度に終わり、過去2年分の請求に基づき給付を行い、平成22年度で事業は終了した。

「介護保険特別会計」

公平な保険料負担と安定的継続のため、収納率向上と不納欠損額の縮減に努めてほしい。

「介護サービス特別会計」

予防プランの評価・見直しを徹底し、要支援者が要介護者にならない取り組みを望む。

「後期高齢者医療特別会計」

徹底した滞納整理対策を講じ、収入未済額の縮減を望む。

「公共下水道特別会計」

受益者負担金・使用料は重要な財源だ。収入未済額の縮減対策やコスト削減検討を願う。

「農業集落排水特別会計」

効率的な施設維持管理で、繰入金削減に努め、早急な収納対策を望む。

「簡易水道特別会計」

老朽管の布設替えて有収率の向上と、施設統合や維持管理費の削減、企業債償還計画の見直しなど、業務改革が必要である。

「財産に関する調書」

基金は的確な管理が行われている。公金は慎重・効率的な運用を望む。

「水道事業会計」

未収金解消に給水停止等の実施や、高額滞納者には断固たる姿勢と、公営企業部全体の取り組みを望む。大形施設の漏水は、有収率向上のため改善策が急務で、一層の経費節減を望む。

「温泉給湯事業会計」

未収金解消は督促状の発送、個別徴収、加入契約解除、条例改正等の法的措置も含め、公営企業部全体で取り組みを望む。

平成
22
年度

笛吹市の家計簿

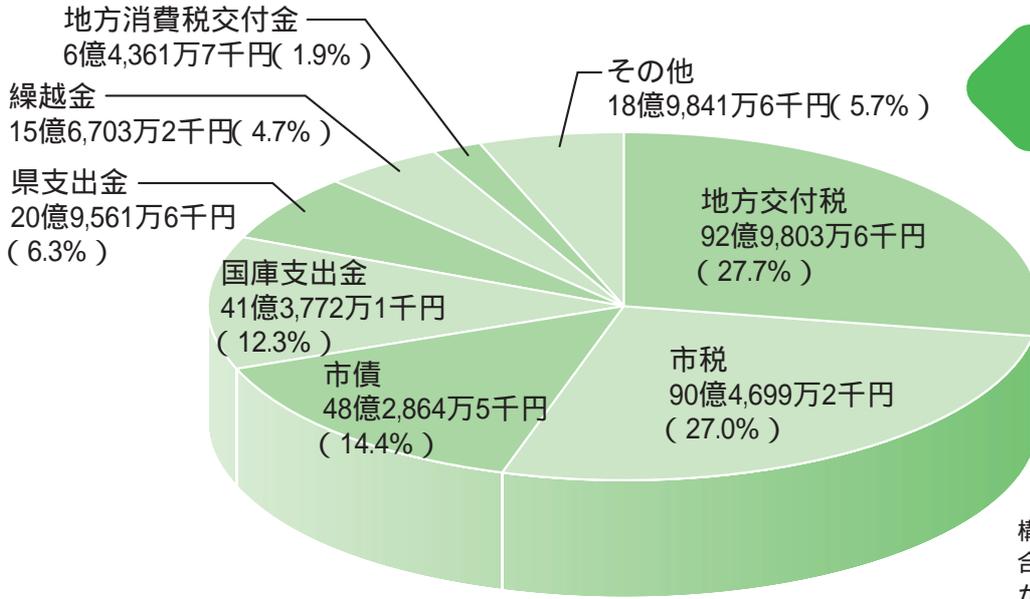
一般会計決算

歳入 335億1,607万5千円

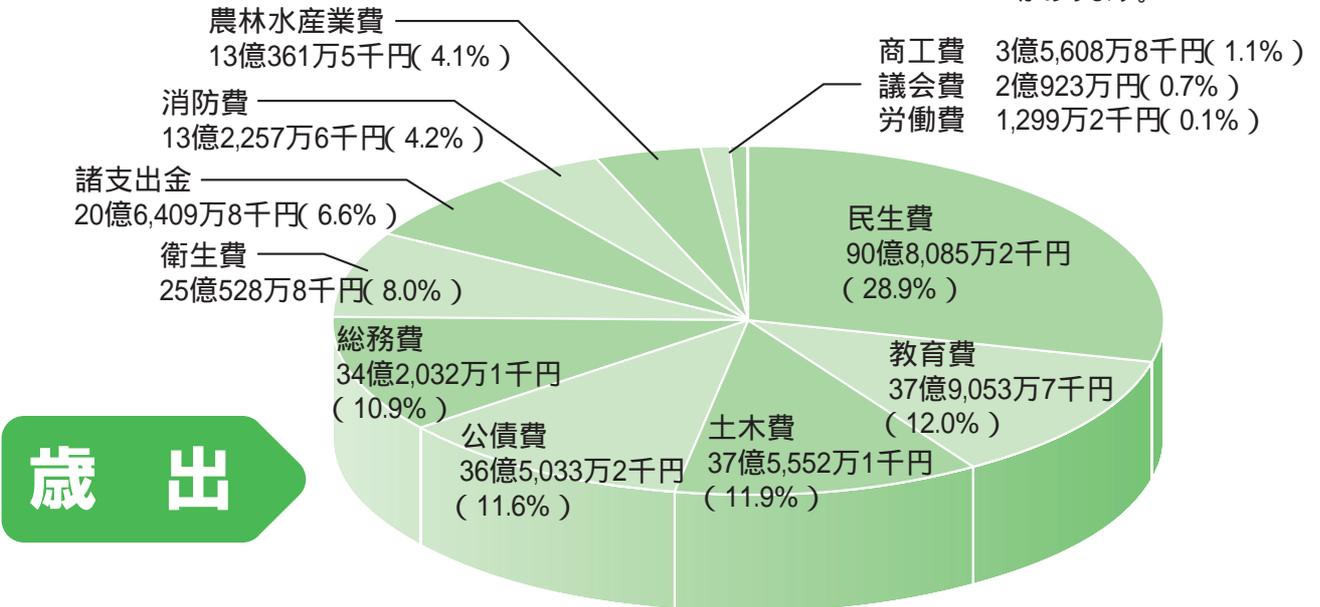
差引 20億4,462万5千円

歳出 314億7,145万円

(内、翌年度への繰越財源を引いた)
実質収支額は13億9,302万円



構成比は端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。



市民1人あたりこのように使われました

● 民生費	1人あたり 127,463円	● 諸支出金	1人あたり 28,973円
● 教育費	1人あたり 53,206円	● 消防費	1人あたり 18,564円
● 土木費	1人あたり 52,714円	● 農林水産業費	1人あたり 18,298円
● 公債費	1人あたり 51,238円	● 商工費	1人あたり 4,998円
● 総務費	1人あたり 48,009円	● 議会費	1人あたり 2,937円
● 衛生費	1人あたり 35,165円	● 労働費	1人あたり 182円

平成22年度 特別会計の決算

(単位:千円)

国民健康保険会計		老人保健会計	
おもな歳入	おもな歳出	おもな歳入	おもな歳出
国民健康保険税 22億8,430万7	保険給付費 51億4,314万7	国庫支出金 181万3	諸支出金 245万8
国庫支出金 23億4,065万7	後期高齢者支援金等 9億8,508万9	県支出金 45万3	医療諸費 20万9
前期高齢者交付金 12億2,632万9	共同事業拠出金 9億1,758万4	支払基金交付金 5	
共同事業交付金 8億6,384万7	介護納付金 4億6,713万1	その他 39万6	
その他 14億4,178万6	その他 3億1,987万9		
総額 81億5,692万6	総額 78億3,283万0	総額 266万7	総額 266万7
介護保険会計		介護サービス会計	
おもな歳入	おもな歳出	おもな歳入	おもな歳出
介護保険料 8億5,436万1	保険給付費 42億9,961万2	サービス収入 1,598万4	事業費 848万9
支払基金交付金 13億1,111万6	総務費 1億3,860万2	繰越金 127万4	総務費 550万7
国庫支出金 10億5,626万3	地域支援事業費 8,282万7		
繰入金 6億9,747万7	その他 4,338万2		
県支出金 6億4,854万0			
その他 4,488万3			
総額 46億1,264万0	総額 45億6,442万3	総額 1,725万8	総額 1,399万6
後期高齢者医療会計		公共下水道会計	
おもな歳入	おもな歳出	おもな歳入	おもな歳出
後期高齢者医療保険料 3億8,327万4	後期高齢者医療広域連合納付金 11億0,256万9	使用料及び手数料 5億1,582万7	公債費 18億4,222万3
繰入金 7億3,400万2	諸支出金 2,576万1	繰入金 18億0,402万3	下水道事業費 8億1,933万7
その他 1,429万4	82万1	市債 2億7,440万0	総務費 1億5,529万0
		国庫支出金 1億4,899万9	
		その他 1億6,190万9	
総額 11億3,157万0	総額 11億2,915万1	総額 29億0,515万8	総額 28億1,685万0
農業集落排水会計		簡易水道会計	
おもな歳入	おもな歳出	おもな歳入	おもな歳出
使用料及び手数料 951万8	公債費 4,988万2	使用料及び手数料 3億1,813万8	水道費 3億6,535万0
繰入金 4,930万6	農業集落排水事業費 1,166万8	繰入金 3億2,332万7	公債費 2億2,607万1
その他 635万7	総務費 41万2	繰越金 4,020万4	総務費 6,183万3
		その他 2,662万1	
総額 6,518万1	総額 6,196万2	総額 7億0,829万0	総額 6億5,325万4
水道事業会計(収益勘定)		水道事業会計(資本勘定)	
おもな歳入	おもな歳出	おもな歳入	おもな歳出
営業収益 8億2,451万1	営業費用 9億1,013万9	企業債 6億8,390万0	建設改良費 13億7,847万0
営業外収益 2億8,842万1	営業外費用 1億7,317万2	負担金 5,596万7	企業債償還金 2億3,080万7
特別利益 0	特別損失 1,737万6	出資金 5億6,758万1	不足額は補てん財源で措置
		国庫補助金 2億4,492万4	
総額 11億1,293万2	総額 11億0,068万7	総額 15億5,237万2	総額 16億0,927万7
温泉事業会計(収益勘定)		黒駒山外8財産区管理会会計	
おもな歳入	おもな歳出	歳入	歳出
営業収益 6,589万4	営業費用 5,309万7		
営業外収益 49万0	営業外費用 1		
		総額 4,639万5	総額 446万7
総額 6,638万4	総額 5,309万8		

お詫びと訂正

HPとは別に全戸配布いたしました議会だよりの7ページ「平成22年度特別会計の決算」の中で「農業集落排水会計」のおもな歳出の金額が誤っていたことをお詫びいたします。

①

②

■農業集落排水会計			
おもな歳入		おもな歳出	
使用料及び手数料	951万8	公債費	4,988万2
繰入金	4,930万6	農業集落排水事業費	1,166万8
その他	635万7	総務費	41万2
総 額	6,518万1	総 額	6,196万2

■農業集落排水会計			
おもな歳入		おもな歳出	
使用料及び手数料	951万8	公債費	18億4,222万3
繰入金	4,930万6	農業集落排水事業費	8億1,933万7
その他	635万7	総務費	1億5,529万0
総 額	6,518万1	総 額	28億1,685万0

市民の声

9月
定例議会

代表質問

9月定例議会では、7会派を代表して7人の議員が代表質問に立ち、28項目について市当局の考えをただしました。
以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

菅政クラブ	前島敏彦議員	...8
正鶴会	中村正彦議員	...10
公明党	中川秀哉議員	...10
正正会	新田治江議員	...11
日本共産党	亀山和子議員	...12
新和会	堀内文蔵議員	...13
市民派クラブ	野澤今朝幸議員	...14



前島敏彦 議員

菅政クラブ

問 市の財政状況は

前島敏彦議員 財政健全化法に基づく4指標と、昨年度の数値と比較した市の財政状況分析は、景気低迷、地価下落の税収への影響は、税の収納率は、自主財源確保の取り組みは、昨年度決算における監査委員の指摘は、改善した点および課題は、合併特例債の限度額は、現在までの起債状況と期限は、

答 健全水準を維持

荻野正直市長 「実質公債費比率」は、合併特例債の償還額の増加で、昨年度より0.2%上昇し13.8%。「将来負担比率」は、基金積立ての大幅増で、昨年より21.2%減の88.4%と改善。
法人市民税の現年分調定額は、20年度約6億8千万円

問 東日本大震災後の諸施策は

前島議員 市役所本庁・支所および市施設の節電対策は、電力使用量の把握は、防災マップや水防マップ等基準の見直しの必要性は、県・国との連携は従来どおりでよいのか。
9月の防災訓練では、避難経路・避難場所周知等の地区との連絡体制の強化が図られたのか。
笛吹市への避難者支援策や雇用の状況は、
今後の被災者受け入れ依頼への対応は、災害対策本部の今後の活動、救援物資支援センターの現状は。

答 新ハザードマップを配付

荻野市長 4月に節電実行推進委員会を設置。空調機器の利用制限、緑のカーテンの設置、クールビズ期間延長等を実施。施設ごとに電力使用量を集計、7月の市内203施設の使用量は前年より14.7%。本庁舎と南館を合わせ31.5%減

防災マップは市の全地域が作成できるよう、自主防災組織整備補助金制度等で支援したい。新たに作成した笛吹市ハザードマップを6月に各世帯に配付した。
今年度の防災訓練は、安全な避難経路確認、指定避難所周知を重点に実施。詳細な訓練内容を区長会で説明した。
9月現在、福島県からの避難者中心に56世帯150人。市営住宅家賃の減免、民間住宅も家主の好意で無償貸与。市内企業や農作業の期間雇用ケースもあるが、就業に踏み切れない方が多い。
受け入れ事業は一定の役割を果たしたと考えるが、引き続き支援継続する。災害対策本部は、避難者の自立支援を継続し、救援物資支援センターは9月に閉じる予定。

問 観光振興は

前島議員 東日本大震災後、笛吹市でも観光客が激減した。6カ月経過したが現状は、集客率向上の工夫は、夏祭りの露天商出店が全



面禁止となった影響は。笛吹ブランド確立に向けた取り組みは。トップセールスの成果、手応えは。

答 先を見据えイベント情報を発信する

荻野市長 がんばろう日本を合言葉に誘致に努めた。ゴールデンウィークころから観光客が戻り、8月は回復。今後どうエキスポやヌーボー祭りの開催、JRと協賛の「駅からハイキング」や「浴衣でウォーク」等、イベントを積極的に展開したい。

商工会会員に屋台の出店を依頼、花火大会には150店の出店があり、手作りの祭りが実現できた。

東京大田市場で笛吹フェアを開催、大阪市場や西宮ガーデンズでも会議や宣伝を行った。海外は8月に香港イオン店等で桃の販売を実施。今後も国内外で取り組みを継続する。

問 学校教育ビジョン 具現化の取り組みは

前島議員 教育基本法や学

習指導要領にも謳われている郷土を大切にしている教育の取り組みは。

答 次世代リーダー 育成事業を計画

山田武人教育長 教育委員会は「わたしたちの笛吹市」という小学3・4年生の社会科副読本を、先生方の手作りで作成、市内の地理・歴史・産業等の学習に活用。6年生に「甲斐国千年の都 笛吹市・笛吹市の古代と中世」を配付、豊富な歴史を持つ笛吹市を学ぶ資料にしている。今年度は、学校教育ビジョン具現化の一環として、中学2年生対象の次世代リーダー育成事業「Fプロジェクト」を計画している。

問 国民文化祭

やまなし2013は

前島議員 今年度の事業計画、開催までのスケジュールは。

継続事業「現代詩」と「俳句」の構想は。独自事業に笛吹市の特色を生かす工夫は。9月にプレ大会として開催された、NHK学園生涯

学習フェスティバルの、短歌・俳句大会の状況は。

答 プレ大会は好評

山田教育長 7月に実行委員会を設立、8月下旬に俳句および現代詩の企画委員会を設置した。10月に事務組織体制を整え、京都開催の視察や調査を行い、実施計画を策定する。24年度は開催要項・募集要項の配付選者の委嘱、25年度は公募作品の受付、審査、表彰等を行う。

小中学生俳句会に、3万句を超える応募がある。現代詩は市民講座で受講者募集中。独自事業の「徒歩鶴」実演、縄文土器・土偶の特別展の開催等、特色ある事業を予定。

プレ大会には、短歌の投稿が2、368首、俳句が5、712句あり、当日も名所を巡るミニ吟行、講演、飯田蛇笏・龍太の居宅見学等に多数参加。

問 介護保険事業計画 策定の取り組みは

前島議員 3年を1期と

した介護事業計画の策定が義務付けられている。第5期計画の基本的な考え方は。計画策定に向けた取り組みの体制は。

高齢者実態調査の内容と事業計画への反映は。

特養老人ホームの入居待機者が500人を超えている。事業計画での位置付けは。

答 1月までに計画書の素案を諮問の予定

荻野市長 介護給付実績、現行計画の達成状況分析、24年度以降の介護給付費見込み量や、保険料の詳細な推計を行い、市民意識や国の動向を把握し、計画を策定する。

一般公募4人を含む14人による策定委員会で、基本的な考え方を審議し、下部組織の専門部会が計画の素案等を協議検討している。

2・3月に一般高齢者2千人と、在宅要支援・要介護認定者1、170人に、日常生活圏域ニーズ調査を実施した。鮮明になった課題への対応策を検討し、計画に反映する。

介護給付費の確かな推計と併せ、施設サービスの実にに向けた方策を検討したい。

問 一宮福祉センターの耐震補強は

前島議員 一宮福祉センターは、建築から38年を経過し、亀裂が目立つ状態。耐震補強が必要だ。整備の方向性について伺う。

答 今年度中に方向性を定める

荻野市長 耐震補強の必要性がある。検討委員会を設置し、社協やセンターの利用団体、地元末木区や地域審議会等の意見を伺う中検討し、今年度中に方向性を定めたい。



正鶴会

中村正彦 議員

問 財政状況・決算見込み・
施策編成の取り組みは

中村正彦議員 22年度決算の財政状況は。

大震災と円高の影響で、市税等の歳入の落ち込みが予想される。23年度決算の見込みは。

24年度予算編成に向けた取り組みは。

答 施策別枠配分に
よる予算編成

荻野市長 実質収支が13億9、300万円、実質単年度収支が7億8、400万円と大幅な黒字決算。地方交付税と臨時財政対策費の大幅増額が要因。經常収支比率は前年度を8・8%下回る75・6%。

前年度余剰金約14億円を考慮すると、黒字を見込める。事業成果検討と経営方針

を決定。方針をもとに施策別枠配分により予算編成した。

八千蔵・高家

問 地域開発は

中村議員 先日全員協議会等で、災害廃棄物のストックヤードとして整備する方向性が示されたが、当該地域の開発方針は二転三転してきた。基本計画と説明責任が重要だ。今後も諸問題が生じるだろうが、事業主体は。

今後のスケジュールは。

答 4市共通利用の
方策を重視

荻野市長 甲府、甲州、山梨、笛吹の4市で新たに一部事務組合を設立するのは非効率。事業主体は既存

の組合が最適と考え、提案したい。

24年度の前半には関係者の同意を得て、新たな事業主体に引き継ぎ、設計、用地買収などを実施したい。

問 多機能アリーナ
建設を問う

中村議員 多機能アリーナは本市の将来を展望する中、まちづくりの拠点として必要な施設。進捗状況は。今後のスケジュールは。

答 災害時拠点として
も欠かせない

荻野市長 基本設計の10月完成に向け、体育協会など利用者の意見を伺い、建設委員会で検討。9月の広報ふえふきで中間報告したが、11月を目安に市民ミーティングを開催予定。12月定例会に実施設計予算を上程したい。建設予定地は県立博物館西側の約4ヘクタール。合併特例債の発行期限の平成26年度完成を目指している。

問 消防広域化推進協会の
現状と団の編成は

中村議員 消防署の統一計画が暗礁に乗り上げたとの報道があった。山梨県消防広域化推進協議会の現状は。

市消防団の再編は。組織の効率化や、市民の安全確保に配慮はされているのか。

答 総合的な消防力の
充実に配慮

荻野市長 21年10月に推

進協を設置、5回の協議会と、10消防本部の消防長および27市町村担当課長構成の幹事会が15回開催。職員充足率の平準化、給与体系の統一による財政負担、県の指導性等課題が多く、協議の進め方を再検討する。

御坂1力所、一宮3力所、境川1力所が統合、現在7分団90部体制。体制づくりと併せ、消防車両、詰所の整備、行政区、消防団と協議を進める。



公明党

中川秀哉 議員

問 東日本大震災に学ぶ
市のまちづくりは

中川秀哉議員 文部科学省は東日本大震災の被害を踏まえ、今後の学校施設整備について緊急提言した。

特に太陽光発電システムを導入した学校が、計画停電の影響を受けている状況から、

一定の電力を確保するための設備投資の必要性を指摘している。電力供給力減少等に対応するため、学校施設の省エネルギー対策を。

笛吹市は積極的に被災者を受け入れてきた。1日も

早い復旧復興が求められているが、笛吹市内の遊休農地を利用し、営農希望者向けに、積極的な就農支援と情報提供を行うべきではないか。現状と今後の取り組みは。

復興に向け、ボランティア企業、自治体などの支援の輪が広がっている。被災地で作られた農林水産物や加工品の販売だけでなく、社員食堂や外食産業において優先的に利用しようという取り組みが、全国的に広がり注目されている。笛吹市の経済盛りかえしのためにも情報発信が必要だ。被災地復興支援キャンペーンの取り組みを。

平成20年6月議会で、市長は厳しい財政状況下、限られた財源ですべての地域要望に対応することは困難だが、緊急性などを勘案し、できるだけ多くの要望に応えたいと答弁された。10月には市政誕生7周年を迎える。さらなる市民と協働したまちづくりの進展を求めたい。現状と今後の取り組みについて伺う。

答 被災地支援を通じ 地域間交流につなぐ

荻野市長 22年度、太陽光発電システムを市内小中学校18校に整備。二酸化炭素の削減、環境教育とエコ化推進が目的で、非常用電源として防災面からも期待される。小中学校の太陽光発電設備は、停電時の発電機能は有していない。計画停電時は電力供給はストップした。学校は災害時の避難所で体育館などの非常用電源確保は不可欠。今後、研究・開発など動向を注視したい。

農林水産省は被災者のため、農山漁村における受け入れ支援のネットワークシステムを構築。受け入れ地域と被災地域双方から利用が可能で、情報を迅速に把握でき、効率的できめ細かなマッチングが可能だ。福島県などから9月2日現在、150人の被災者を受け入れている。市内で営農希望する方はいないが、農業委員会と連携し、希望者に積極的に対応する。人道的支援として、被災者受け入れ、公営住宅の提供、

民間宿泊施設への受け入れ事業を実施。市民ボランティアや社会福祉協議会と協働し、救援物資支援センターを設置、大災害に対する国民的支援の一端を担った。被災地の復興と地域経済の盛りかえしのための情報発信は、これからの国家的課題ともいえ、地域間交流の取り組みが不可欠。震災直後から、福島県相馬市、南相馬市、茨城県日立市へ支援物資を送り、職員派遣も行った。宿泊施設受入事業では1、460人を受け入れ、再び笛吹市を訪れたいと感謝された。今後の地域間交流に生かしたい。

市民活動支援事業として、地域振興基金運用益を活用した「地域振興促進助成事業」、市民活動支援講座の開催、フリースペース、「よつちやばる広場」の開設、市民協働フォーラムの開催支援などを行っている。

区長を通じた地区要望は、毎年半数近く応じているが、限られた予算の中で、多くの要望に応え、市民と協働したまちづくりも工夫したい。

問 市役所本庁舎の耐震化は



正正会

新田治江 議員

新田治江議員 市役所本庁舎の耐震化の内容とスケジュールは。

仮設庁舎を設けるのか。工事期間中の市民サービスに問題はないのか。

窓口ワンストップサービスの実現など、耐震化後の事務改善はあるのか。

耐震工事後の耐用年数は。総事業費は。

答 25年度中に完成の 計画

荻野市長 災害時対策本部の機能を発揮できるよう、耐震指標のIS値を一般住宅の1・25倍にするため、増築部分・屋上突起物等の撤去により重量を軽減し、耐震フレーム・耐震壁挿入で補強する。電気・機械設備を更新し、エレベーター

の設置等で、安全な庁舎にしたい。

今議会で設計業務委託費を審議いただき、24年度に南館と仮執務スペースの整備、25年度中に本庁舎の耐震化を完成する計画。

南館の工事を先行し、窓口業務のスペースを確保。本庁舎の改修時に、支所の空きスペースを仮執務場所に活用、不足分は仮設庁舎を設ける。

市民の需要が高い諸証明の交付や、届出を総合的に処理する窓口を検討する。

耐震診断時のコンクリート状態の調査で、60年の耐用年数が見込める。防水工事外装材の補修でさらに耐用年数は延びる。今後実施設計を行い、総事業費を確定する。

問 市の学校教育ビジョンは

新田議員 子どもの学力低下に対して、市はどんな対策を講じているのか。
いじめ、暴力行為、不登校、喫煙など問題行動に対する生徒指導の取り組みは。

答 知・徳・体のバランスの良い児童生徒を育成

山田教育長 学力向上のため、小学校の学力把握、講師とサポーター計30人の配置、「あいさつ・聞き方・言葉遣い」、家庭学習の定着の4項目が重点。現在、市内小中学校から代表者を集め、知・徳・体のバランスのよい育成を図る取り組みを検討中。24年度から取り組む。

22年度、市内小中学校の暴力行為は8件、前年より12件の減。いじめ認知件数は12件で1件減、不登校者は87件で3件減。ひまわり教育相談室の設置、地域や関係機関との連携に基づく取り組みが減少の要因。

問 石和中学校の建て替えは

新田議員 石和中学校の建て替えについて、進捗状況を伺う。

答 増改築・改修計画概算経費を調査中

山田教育長 北館、普通教室棟は、廊下のない特殊な構造で使いづらい。給食棟は耐震化が必要。改善の方向性を探るため、コンサルタントによる調査を実施している。

問 男女共同参画推進条例制定、今後の取り組みは

新田議員 男女共同参画推進条例が、今議会で審議される。制定後、市としての取り組みは。

答 推進委員会と連携し取り組み

荻野市長 男女共同参画推進委員会と市が合同で検討・協議を重ね条例案を作成した。制定後も委員会と連携・協議しながら、具体的施策を実施し、男女共同参画社会

を実現していきたい。
問 生活保護の現状は

新田議員 本市における生活保護の現状は。
ケースワーカーの職務内容。

本市における、現行制度の問題点は。

答 保護率は県内平均より高い

荻野市長 23年7月末現在428世帯、520人、人口一千人当たり7・2人で合併した16年10月と比べ、約1・5倍と大幅に増加している。高齢者世帯が全体の55%。地域別では石和町が69%。春日居町15%と温泉郷地域に偏在している。

ケースワーカーは今年度1人増員し6人体制。面接新規調査、家庭訪問等を行い適正な保護の実施に努めている。

保護率が県内平均の千人あたり6・1人より高い。要因は、温泉街の就業者が高齢で離職すると、保護申請に至るケースが多いことが挙げられる。また、雇用

状況の悪化による稼働年齢層の保護開始、就労意欲の低下、不正受給の増加などの課題がある。



日本共産党

亀山和子議員

問 国保運営事業、市の見解は

亀山和子議員 国民健康保険制度は、社会保障と法的に規定されている。市長の認識を伺う。

答 自助・共助・公助のバランスが大切

荻野市長 国民健康保険制度は、社会保障の共助の部分と認識している。子どもすこやか医療費等の窓口無料化による波及分として、6、700万円の法定外繰入を計上、現時点ではこれ以外の繰入は考えていない。

県内の国保担当者の実務研究会でも課題となっており。動向に注視したい。20・22年度は該当なし、21年度8世帯。市広報で各種制度の周知を図りたい。限度額認定証の発行は、滞納がないことが条件。



扶助費増大に伴う現状把握や、抑制策を検討している県の動向を注視していく。



合併特例債事業見直し・優先度・必要性は

亀山議員 大震災のあとでも合併特例債事業を継続するのか。見直しはないのか。多機能アリーナ建設は、市民の理解を得られていない。市長は説明不足を理由にしているが、市民には必要性を感じない施設。優先順位が低い施策は見直すべきだ。

総務省は2月15日、バイオマス利活用の政策評価を公表した。バイオマス関連施設の稼働率や採算性、雇用創出、関連産業の活性化、発電状況いずれも低調と指摘されている。CO2削減効果がない施設も20%ある。笛吹市の取り組みが成功する根拠は。

駅舎建設、周辺整備事業の進捗状況は。

八千蔵・高家の土地利用は。我が党の老健施設、特養ホーム、福祉住宅等の建設提案に対する市長の所見

を伺う。



多機能アリーナは避難拠点

荻野市長 本市は事業ごとに優先順位を明確にし、基盤整備に積極的に特例債を活用している。本年度も防災行政無線デジタル統合事業、消防団施設整備事業、一宮中学校の耐震改修、御坂北保育所の耐震補強、庁舎耐震化事業に取り組んでいる。

多機能アリーナは「人づくり」「健康づくり」「交流づくり」の拠点で、災害時の避難拠点としても位置づけている。市民への説明を重ね、建設に向け取り組む。従来の「バイオマス・ニッポン総合戦略」の課題解決のための計画が策定され、今後は効果が発現される。本市のバイオマス計画、生ごみ等の堆肥化は、ごみ減量と資源循環の確立につながる。年間2、100トンの生ごみの堆肥化で、CO2を860トン抑制できると見込んでいる。

駅舎と南北自由通路は基

本設計中。国道140号線からのアクセス道路、北口広場は用地買収が進み、下水道整備については、松本踏切の推進工事に10月着手の予定。

4市の合意は、災害廃棄物ストックヤードとしての



活用。東日本大震災では、倒壊した家屋等のガレキが大量に発生した。生活環境上の支障を防止し、廃棄物を適正に分別・仮置きする施設の必要性が痛感された。平常時の活用法は現在調査・研究中。



新和会

堀内文蔵 議員



大震災に備え 災害廃棄物仮置き場整備を

堀内文蔵議員 境川町に計画されている、ごみ中間処理施設と同時進行で進めるとされていた、八千蔵・高家地区の元ごみ処理施設候補地利用について、甲府市と峡東3市が大災害に備えて、廃棄物仮置き場として整備していくと、はじめて開発方針を固め発表した。今後の計画推進について伺う。

地域環境と下流も含めた

安全対策は。

地域の活性化に資する平常時の活用法は。



環境対策には万全を期す

荻野市長 災害で発生した大量の廃棄物を、直ちに破碎、選別、焼却処理することは困難。分別し、一時的に仮置きする必要がある。平成20年、仮置きのための

ストックヤード整備の推進が閣議決定されている。汚水の流出、地下浸透による土壌や河川の汚染防止のため、遮水シートや排水設備および汚濁水の一時貯留施設、水質浄化施設、粉塵飛散防止ネットや散水設備など、環境リスク対策に必要な構造について調査研究する。

ストックヤードに必要な構造を固めるとともに、平常時の活用法に対する関係機関の考えも伺い、4市で検討したい。



**リニア実験線工事に
よる今後の課題は**

堀内議員 5月27日、国土交通省は、JR東海のリニア中央新幹線建設に正式にゴーサインを出した。停車駅の位置は、甲府南部・中央市・昭和町を含む直径5キロ円内と決まった。

知事や甲府市長は、国やJR、全県下の自治体に駅の建設費の負担を問いかける意向のようだが、これまでの誘致活動等の経過を踏まえ、市長の見解を伺う。

市内のリニア実験線の建



設工事に伴う、水脈の変化による簡易水道の枯渇、河川の水量減少および地下水の低下、日陰による農作物への悪影響が各所で問題になってきている。市としての対策は、鉄道機構と住民の間に入り、積極的に問題解決に当たってもらいたい。



改善に向け地元と関係機関の調整を図る

荻野市長 山梨、甲州、

笛吹の3市による、峡東圏域リニア中央新幹線駅誘致推進協議会は、平成20年の設立以来、停車駅の誘致活動を展開してきた。今般、JR東海が甲府盆地南部に建設候補地を確定した。残念な結果だが容認し、7月20日をもって協議会を解散した。

駅の建設費用について、これまでも要望活動の中で訴えたとおり、国家的プロジェクトであり、リニア中央新幹線の駅であるため、国とJR東海が負担すべきと考える。

減濁水は深刻と認識している。地元と協議し対応する。

代表質問

日陰による農作物への悪影響は調査中であるが、現段階では報告を受けていない。リニア延伸工事の開始から対策担当を設置し、地元の

立場に立ち対応してきた。今後も諸問題に対して、地元と関係機関の調整を図り努力していく。



市民派クラブ

野澤今朝幸 議員

問 時代が要請する行政課題にどう対応するのか

野澤今朝幸議員 地域主権社会の確立には、住民自治を中心に据え、市民と行政と議会との新たな関係をルール化した、自治基本条例を制定すべきだ。

市役所の本庁と支所の機能の見直しを図るべきだ。支所の機能、権限、予算、人員等を拡充し、旧町村の特色を生かした、地域づくりを展開すべきではないか。財政の健全化に資するため、公共施設白書の作成を提案する。

市長の任期に合わせ、市

総合計画の期間を見直すべきではないか。

団塊の世代はリタイアによって、勤め人から地域社会での生活が中心となる。分厚いこの世代の人びとが、どれだけ生き生き暮らせるか。当人たちだけでなく、今後の市の将来像に関わる大きな要因だ。部局横断的にプロジェクトを組んで、対応すべきではないか。



一体的なまちづくりを進める

荻野市長 地方分権一括

法に伴い、地域のことは地域で決める自己決定・自己責任のもと、地域の実情にあった独自の政策を作る必要が広がり、22年度末で198の自治体が自治基本条例を施行。自治意識の醸成、一体的なまちづくりを進める有効な方策だが、今後の課題としたい。

本庁と支所のバランスをとり、地域振興、住民サービスとの向上を図る。行財政改革の推進、機能的な市役所を目指し、組織の見直しも行う。

地方自治体は財政健全化法の施行、公会計改革等による財政情報の把握が求められる。自治体保有の公共施設の管理再編を進めるため、現状把握が必要になる。

経済危機対策臨時交付金事業を利用し、公有財産台帳システムを整備したが、23年度は台帳データをともに、老朽化や利用状況、施設ごとの詳細データ作成の準備を進めている。公共施設白書の作成も視野に入れ、取り組む。

今後は、第一次総合計画や、都市計画マスタープラン等の長期計画に基づき、費用対効果、公共関与のあり方も検証し、市全体で公共施設のあるべき姿を検討したい。市の総合計画は10年後の将来像を見据えた基本構想があり、それを達成するための基本計画は、24年度を目標とした前期と、29年度を目標とした後期に分かれている。実施計画は3力年とし、毎年事業評価と検証を実施している。

基本構想自体は、市長の任期により変えるものでなく、基本計画、実施計画に反映するものと考えている。地方自治法の改正で、基本構想策定の義務付けが廃止された。今後の状況を確認し対応する。団塊の世代は、19年度以降次々と定年退職を迎える。学びの広場ふえふき、親子ふれあい広場、春日居町中輪菊愛好会、シルバートレーナー、ボランティアガイド、自発的な取り組みの中で、多くの方が活動している。

団塊の世代が培ってきた

経験を、よりいっそう地域活動に結び付けるよう、これらの活動や、営農支援センター・シルバー人材セン

ターの、人材育成、人材活用のための事業などにも、積極的に取り組んでもらえるよう周知を図り、今後も

引き続き、部局横断的に対応していく。

準備を進め、同年4月から運用を開始する。住民情報系システムの更新について準備を進めている。

ス拡大を進めている。個人情報保護条例・施行規則を制定し、適切な管理・運営に努めている。情報ネットワークの情報漏洩対策は、業務系システムは外部からの接続ができないなど、セキュリティを強化している。内部組織として情報セキュリティ委員会を設け、安全性・信頼性の確保、効率的な行政運用を行っている。

9月 定例議会 市民の声 一般質問

9月定例議会では、7人の議員が一般質問に立ち、13項目について市の考えをたえました。以下は質問と答弁を要約したものです。

網倉正治議員15
渡辺正秀議員16
大久保俊雄議員17
風間好美議員18
北嶋恒男議員19
川村恵子議員20
志村直毅議員20

問 電子市役所構築事業の 取り組みは

答 総合窓口ワンストップ化に 向け検討している



網倉正治議員
(笛政クラブ)

網倉正治議員 市は行政サービスの上と効率化を図り、高度情報化社会で市民がICTの利便性を享受し、快

適な生活が営めるよう庁内で操作研修や、新たなシステムの立案・計画等をしているが、市民サービス向上に向け、電子市役所構築事業にどう取り組むのか。平成24年度稼働構築に向け検討している、電子市役所構築事業の内容は。住基カード普及推進のた

めの対策は。

市役所情報発信と、ICT利便性享受をどう把握しているか。

窓口業務の利便性確保、市民目線に立つ総合窓口ワンストップ化に向けた取り組みは。

市民の個人情報、外部漏洩対策の強化は完全か。

山下真弥総務部長 県内

10市町村で共同化を進めている財務会計共同化システムで、合併当初の導入費用と比べ40%ほど費用を抑えて導入できた。操作研修後24年度当初予算入力に向け

準備を進め、同年4月から運用を開始する。住民情報系システムの更新について準備を進めている。市民に密着した諸証明の交付や転出入など、ライフイベントに関連する届出に係る処理を総合的に集約するため、総合窓口ワンストップ化に向け検討している。情報公開先進都市を目指し、ICTの積極的な活用を図り、住民サービスの向上に努めてきた。公式ホームページは最新の情報を発信できるよう心がけ、市民活動支援関係では、よっちゃばるネット笛吹を開設している。その他、やまなしくらしネットの活用や、パソコンや携帯電話で市内の雨量が確認できるよう、雨量情報システムを構築するなど、さらに享受拡大に向け取り組んでいる。

住基カード普及率は県下で最も高く26・3%。全市町村の上位14番目と高い。住基カード取得がしやすい環境づくりに努め、コンビニでの証明書交付や、図書館利用カードなどのサービ

問

復旧復興計画整備は

網倉議員 自然災害の軽減には、災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興の3段階の防災対策が必要だ。

市内の主要道、川、橋など、平常時のライフライン点検・検査状況、災害発生時の復旧計画整備は。

主要河川の支流における防災対策は。

災害時を想定した上水道給水確保、下水道処理状況の取り組みは。

災害で大量のがれき、ごみ発生時の処理計画は。

答 公共土木施設緊急
対策業務協定を締結

山下総務部長 道路・水路のパトロールを実施し、簡易な舗装補修はその場で対応、対応困難箇所は業者に依頼し対応。沿岸建設安全推進協議会と、公共土木施設等の緊急対策業務協定を締結し、アクセス道路の確保を図る。

樋門の閉鎖や土のう用の資材配布で事前の対応を図り、消防団の地域見回り、必要箇所土のうを積むなどの対応をしている。
耐震性配水池は18カ所、飲料水兼用の耐震性貯水槽を8カ所設置し、大規模な地震が発生しても、2万3千トンの飲料水が確保できる。被災後の下水道施設の状態確認は、緊急調査・緊急措置のマニュアルに基づき、緊急輸送道路等の重要な施設から実施し、県および近隣市町村等と連携し対応する。地域防災計画やハザードマップに基づく災害時の廃棄物処理計画で、収集運搬・処理を適切に行い、環境衛

生の保全と早期復興を図る。がれきの処理方針は、一時的な集積場所や仮置き場を定め、計画的に対応する。八千蔵・高家地域に災害廃

棄物ストックヤードの計画を進め、処理施設は甲府環境センターや民間事業所などで処理する。

問 事業所開設時の事前協議は

答 規定を設け意見調整や指導を実施



渡辺正秀議員
(日本共産党)

渡辺正秀議員 御坂町で節水を促す防災無線放送が流され、事情を調べたところある事業所が大量に上水を工業用水に使ったことが原因と分かった。市民生活に必要な水が脅かされることであってはならず、事業所開設に当たり、水道・排水・有害物質などの、市による事前協議も行われていない。使用水量の見込み、排水、排気、騒音、臭気、有害物質の保存・処置について、

事前協議の決まりを作るべきでは。

関連行政区との事前協議も求めるべきだが。

事前協議事項に変更がある場合の再協議も、決まりを作るべきだ。

佐藤貞雄建設部長 猛暑

で水道使用量が急激に増加し、水不足の懸念があり節水をお願いをした。さらに雷で緊急遮断弁が誤作動を起こし、下流の一部地域で断水が発生、復旧に際し、さらに節水をお願いした。

開発行為には、宅地開発および建築物指導要綱に基づき、事前協議の規定を設け、意見調整や必要な指導を行っている。上水道の大口需

要者は、大量の水を使用する場合もあり、申請時に受水槽設置の指導や、給水制限について説明している。

事業者は、大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭等について、大気汚染防止法や水質汚濁防止法など、生活環境保全を目的とする法令などを順守し、必要な措置を講じなければならぬ義務があり、市は県と連携し指導・

助言および規制等を、事前協議で教示している。地下水採取のための井戸設置は、大量採取による地盤沈下を未然に防止するため、地下水資源保護審議会の意見により許可する。

事業者に事前の協議を指導し、地元住民や関連行政区への説明が行われている。また、必要により公害防止や環境保全に関する協定を締結し、その履行を確保している。

宅地開発および建築物指導要綱に基づき、事前協議の内容を変更する場合、変更する事業内容を事前に協議している。開発行為を伴わない事業所開設は、個別

の事前協議の中で、調整・指導を行っている。

問 多機能アリーナ建設強行は地方自治原則違反

渡辺議員 市長の主張は地方自治ルールに沿っているか、見解を伺う。

長と議会の住民代表制は、選挙後は白紙委任ではなく、市民の意思と一致が前提と思うが、市長の考えを伺う。地方政治は国政以上に、住民の政治参加を制度的に求めている。二元代表制と直接民主主義は矛盾せず、相互補完的なものと解される。市長の考えはどうか。

多機能アリーナ建設に賛同する市民は増えない。市長任期は1年、住民投票で建設是非を問えば、誰が市長でも問題は起こらない。住民投票が必要だ。

答 生活者起点の視点で取り組む

池田聖仁経営政策部長

首長は信託を受けた折の、公約を果たすことを基本とするが、市民の声を聞く中で施政経営を進めることが

肝要である。この考えは本市の施政方針の根幹をなし、市民第一主義の行政経営として、あらゆる施策の推進に生活者起点の視点で取り組んでいる。

二元代表制がうまく機能しない場合、直接民主主義の考えに基づく制度もある。誰のための施政かが基本で、市民の声を聞き、各施策を

問 行政における危機管理(リスク)と事業継続計画を問う

答 組織横断的な検討体制を構築する



大久保俊雄議員 (笹政クラブ)

大久保俊雄議員 災害発生時に行政機能を維持し、いかに行政サービスを継続するか、東日本大震災後、防災に関するすべての基準を見直す時期だが、市における危機管理、リスクマネジメント・事業継続計画(B

推進していく。

住民投票は是非かのみを問うシンプルなもので、多様な意見を伺えない。選択肢の多い事例ほど、議会の中で慎重審議をお願いしたい。多機能アリーナは将来の子どもたちにも必要な施設で、災害時の長期的な避難場所としても欠かせない施設と考える。

ICT部門の業務継続計画策定時に、情報リソースの脆弱性を調査し、被害を受ける可能性に対し、事前対策計画を立て進めている。サーバーや主要ネットワーク機器は、耐震固定や無停電電源装置、バックアップ対策を講じ、ネットワークの二重化も図っている。すべての庁舎で業務がストップの場合、サーバー室のある建屋を仮設庁舎にして業務継続が可能で、震度7の巨大地震でも耐えられ、安全面や費用面、保守等についても最適と考えている。

CP)を伺う。

減災社会の構築を目指す中、行政の役割、大規模災害による行政サービスが、継続不能に陥らないための具体策は。

電算システム不具合による二重引き落としや、IT社会の情報管理等、リスクマネジメントおよび事業継続計画に関する認識は。

今後の具体的な取り組みの必要性は。

池田経営政策部長 平成20年10月から、電算化されている業務の洗い出し、地震等を想定したリスクの洗い出し、業務システムの重要度調査等を行い、21年3月にICT部門の業務継続のための基礎的対策計画を策定し、市の総合防災訓練で行動チェックを行い、改善や対策強化に結び付けている。

ICT部門の業務継続計画策定時に、情報リソースの脆弱性を調査し、被害を受ける可能性に対し、事前対策計画を立て進めている。サーバーや主要ネットワーク機器は、耐震固定や無停電電源装置、バックアップ対策を講じ、ネットワークの二重化も図っている。すべての庁舎で業務がストップの場合、サーバー室のある建屋を仮設庁舎にして業務継続が可能で、震度7の巨大地震でも耐えられ、安全面や費用面、保守等についても最適と考えている。

被災時に業務停止時間を最小限にするため、各業務システムの復旧行動計画の

策定が必要で、業務影響度分析の実施など、防災担当や業務担当課を含む、組織横断的な検討体制を構築し検討する。

問 今後のリニア諸問題 市の見解は

大久保議員 リニア駅候補地発表を受け、市のスタンズや具体的論点など、今後の諸問題を伺う。

近隣地域として今後も議論・提言の必要がある。

駅建設費の地元負担が生ずる場合の影響、市の考えや主張すべきポイントは、

長年、残土捨て場の提供や、御坂・境川間の運搬道路や事故発生時のリスク負担など、市は多大な貢献をしてきた。今後どう主張するのか。

実験線の起点として、世界中に情報発信が可能だが、地域活性化につながる必要がある。具体策やPRをどうするのか。

答 経済効果をもたらす 施策実現を考える

池田経営政策部長 中間駅誘致が実現しなかったの

は残念な結果だが、県を中心に各自自治体が協力し、峡東地域・県全体の活性化につなげ、大きな経済効果をもたらす施策実現を考えていきたい。

駅建設は国家的プロジェクトと認識しており、費用は国とJR東海の負担とするよう、継続して要望してきた経緯があり、今もこの考え方に変化はない。

境川町地内に約22ヘクタールの広大な残土捨て場があり、地元自治体として人財の両面でリニア実現を推進してきた。これまでの経緯を踏まえ、責任ある対応をするよう、県や関係機関に働きかけていく。

JR東海は実験線全線開通後の予定を示しておらず、起点としての活用方法は不透明な状況。市は甲府盆地を一望できるロケーションなどをPRし、観光・文化・産業の振興など、幅広い効果が享受できる取り組みを、県や関係機関に要望していく。

問 地震に強いまちづくり推進の取り組みは

答 日ごろの備えと災害時の行動を周知



風間好美議員 (正正会)

風間好美議員 政府は災害に強いまちづくりの一環として、都市再生プロジェクトを立ち上げ、避難路・避難経路との機能と、延焼遮断帯の機能を併せ持つ都市公園の整備等々、災害対策上必要な施設、防災の観点から整備の促進を政府でも推進している。市における災害予防計画のうちで、地震に強いまちづくり推進への取り組みについて、市の見解を伺う。

道路施設対策として、道路整備はどのように取り組んでいるのか。また、橋梁整備の取り組みは。

土砂災害警戒区域等にお

- ける災害防止対策は。
- (1) 土石流危険渓流の災害防止の取り組みは。
 - (2) 急傾斜地等災害危険地の災害防止の取り組みは。
 - (3) 地滑り等崩壊危険地の災害防止の取り組みは。
 - (4) 土砂災害危険個所における警戒、避難対策は。
 - (1) 事前避難対象地区の指定の取り組みは。
 - (2) 避難地、避難所の指定の取り組みは。
 - (3) 避難路の設定の取り組みは。
 - (4) 公園整備の取り組みは。
 - (5) 地域住民への周知の取り組みは。

佐藤建設部長 沿岸建設

置に取り組んでいる。

橋梁の整備は、22年度に市道の橋梁長寿命化修繕基本計画を策定し、25年度までに実施計画を策定、計画的な補修・補強を行っていく。

- (1) 土砂災害警戒区域および特別警戒区域を県が指定し告示。本市の指定終了を受け、ハザードマップを全市配布した。
- 県、笛吹警察署および県砂防ボランティア協会合同で土砂災害危険個所パトロールを毎年実施。地区を選定しての防災訓練で、市民への周知と防災意識の高揚を図る。

今後、危険個所パトロールや防災訓練を継続し、避難所や避難経路の土砂災害危険個所の整備などを県に要望し、防止対策を推進していく。

- (1) 市指定の事前避難対象地区は9地区。同地区には県の急傾斜地崩落特別警戒区域の指定個所があり、東海地震警戒宣言発令後、避難勧告や指示を行い、防災無線などで呼びかける。
- (2) 避難場所は対象地区から

近距離で安全性が高く、設備が整っている市の指定避難所を指定してある。

(3) 地域で避難経路の危険箇所や、倒壊の恐れのある建造物など把握し、安全な避難路で避難できるように、取り組んでいただいている。

(4) 公園整備にあたり、防災上の役割を勘案した整備内容に努めている。八代ふるさと公園は、大規模災害時のヘリコプター離着陸場として、物資輸送拠点の役割を担えるよう整備する。

(5) 広報や市ホームページなどで、日ごろの備えと災害時の行動を掲載し周知している。災害で孤立が予想される地区は、避難方法や避難場所への避難訓練を実施し、土砂災害の研修や、危険区域の地震対策にも取り組んでいる。

問 子ども手当を問う

風間議員 子ども手当は民主党が政権交代を果たした1つと考えるが、以下伺う。

10月からの支給内容はどのようなのか。

今後の子ども手当のあり

方は。

子ども手当と児童手当の違いは。

市における諸経費はどのくらいの負担か。

答 国の動向を注視

中川啓次保健福祉部長

年度内で子ども手当を廃止来年度から児童手当の復活と所得制限を導入する。0歳から3歳までが一律1万5千円、3歳から12歳までの第1子および第2子は1万円、第3子以降は1万5千円、中学生は一律1万円に変更となる。

制度名を児童手当に改正し、24年6月から所得制限を導入、負担軽減策などを含め、詳細に検討される。具体的な取り扱いは、国の動向を見極めながら進める。

支給対象年齢と支給金額

児童手当は所得制限を設けているという点が大きな相違点。児童手当が0歳から小学校終了までの12歳で、子ども手当は中学校終了の15歳まで。支給金額は児童手当が3歳未満は1万円、3歳以上が5千円、第3子

以降が1万円に対し、子ども手当は一律月額1万3千円。制度改正で必要な作業は、対象者の年齢確認、新制度対応のシステム改修、制度の周知など。新制度にかか

る事務経費は、子ども手当の開始時と同様の方向で、事務費を交付すると思われる。システム改修費は、国からの交付金等が措置される予定。

問 八千蔵・高家用地問題は

答 行政責任を果たしていく



北嶋恒男議員
(市民派クラブ)

北嶋恒男議員 この用地(5ヘクタール)の現況は、縦幅500m、横幅は一番広い所で180m、「ニガウリ」のような地形をしている。周囲を崖と2本の河川(天川と竜蛇川)で囲まれ、両サイドからの進入はできず高低差は約40mある。西斜面で日照時間も長く、段々畑に桃を生産している。地元地権者会で10年以上も前から、公用地として活用し

てほしいと要望が出ており、いくつか候補地が上がった経緯があるが、適当な活用策も思いつかないまま今日に至っている。このまま経過するのは問題で、真剣にもう一度原点に戻り考える必要がある。八千蔵・高家用地の買い取りはなぜ必要か。具体的な構想を示せ。災害廃棄物ストックヤード問題は、(1)当初計画地は天川上流であり、笛吹川合流まで約5km、かんがい用堰14カ所に慣行水利権があり、現在も畑・果樹地約50ヘクタールが受益している。下流域への汚染の流出、下

浸透などの影響をどう考えていくのか。

(2)立地場所の費用対効果が一番の問題で、勾配地形に平地を造る基盤整備には、土留・盛土・河川工事など莫大な建設費が必要だ。いつくるか分からない災害を待つて、毎年の維持管理も問題だ。

(3)立地条件の良いところは別にあるのでは。下流域の笛吹川合流近くがふさわしいが、見解は。

現地形を生かし、農業基盤整備を高める方策が一番だ。観光農園産業も大いに期待できる。地権者の合意形成が得られるよう、地元・市・議会など、合同の検討会を開催し、今後の活用策を探ることを考えられないか。

池田経営政策部長 4市で責任を持って土地活用を考えるのは、県のごみ処理広域化計画・Cブロック構想に基づき、ごみ処理施設建設が境川地区に決定したことによる。笛吹・甲府市は地権者の方々にに対し、行政責任として用地を取得すること、山梨・甲州市に

応分の負担を求めることを約束した。

以後、4市で組織する八千蔵地域等対策協議会で検討、年度末までに概略計画を地域に説明する予定で、行政責任を果たしたい。

(1)ストックヤードの整備は、事前に廃棄物からの汚染水流出や、有害物質による地下水汚染など、生活環境上の支障を防止する構造を整備する必要がある。具体的な整備内容を調査・研究し、概略計画を示す際、周辺住民の環境不安が解消されるよう、整備計画を策定し説明する。

(2)用地は20mを超える高低差があるが、ストックヤード整備には広大な平地が必要で、構造調査・地形調査を実施し、造成費用が安くなるよう研究する。

(3)東日本大震災の被災地のガレキ対策状況をみると、廃棄物の仮置き場不足は、その後の復興を図る意味でも大きな課題だ。

東海地震の被害想定における、笛吹市内の住宅・建築物系のガレキの発生量は、

4万9、400トンと想定され、必要な仮置き場面積は約1・8ヘクタール。4市の想定ガレキ発生量は合計32万9、300トンで、仮置きに必要な面積は約12ヘクタールと推計され、この地域に、すべてのガレキを運び込むだけの面積はない。

4市合意によるストックヤード整備事業は、予定どおり進めたいが、この地域とは別に、立地条件や生活環境上の支障除去に要する費用、平常時の維持管理経費も考慮し、災害時の廃棄物仮置き場を検討していく必要がある。

八千蔵・高家地域活用は、関係市が応分の負担をすることで合意され、4市が共通で使えるものを整備することが合意の前提条件だ。これまでの経緯の中で地権者は開発を望んでおり、笛吹市が単独で用地を取得し、整備する活用は考えていない。

問 飼い主のいない猫対策は

答 「地域猫」の仕組みを研究する



川村恵子議員 (公明党)

川村恵子議員 市内で野良猫が生息し、野良猫が引き起こす住民からの苦情が多数寄せられている。ふん害や尿のにおい、庭のごみを荒らすなど、被害は多岐にわたっている。これらのトラブルを防ぐため、環境省は地域住民が協力し、野良猫を地域猫として管理する活動支援に乗り出している。愛護ボランティアは自宅でたくさん猫を保護し、一時預かりや里親探し、手術にかかる費用の捻出にも苦勞している。野良猫を減らす観点から、市の現状と今後の取り組みを伺う。

河野修市民環境部長 犬と

違い飼い主に係留義務がないため、どれが野良猫か判明しがたい実情がある。猫の飼い方マナーを、広報やホームページ・チラシの配布などで普及啓発を図り、不妊・去勢手術費の助成事業を実施している。また、動物愛護の観点から、新たな飼育者に譲渡するなど、動物愛護団体の協力を得て里親探しもしていただいている。

今後、適正な飼育の普及啓発を継続しながら、県の愛護指導センターなど関係機関と協力し、猫のしつけ方教室の開催や、地域住民の認知と合意で、新しい飼育形態である「地域猫」の仕組みを研究するなど、野良猫を増やさない方策を検討していきたい。

問 高齢者の聴覚チェックで認知症予防を

答 聴覚チェック 今後の課題に

川村議員 高齢者が尊厳のある生活を維持するため、コミュニケーションの維持が必要だが、それを妨げるのが認知症だ。聞こえることがコミュニケーションの基本で、難聴が認知症を引き起こす原因の一つと言われている。簡易聴覚チェックを活用し、市職員が要支援の方や、認定には至らない特定高齢者、老人会などに参加されている、元気な高齢者が活動する体育教室などで聴覚チェックを行い、その結果で耳鼻科医師に診てもらおうよう勧奨するなど、介護予防の充実のため、市で実施することができないか。

中川保健福祉部長 現時点では、難聴と認知症の関係は医学的に未確定で、難聴治療が認知症を予防するとは言えない状況であり、因果関係について研究成果を見守る必要がある。

問 財政運営の状況と展望は

答 正確な資産状況把握で財政健全化



志村直毅議員 (笹政クラブ)

簡易聴覚機器によるチェックは、全国的にはごく一部の市で介護予防健康体操などの参加者に、難聴の簡

易チェックを行っており、認知症予防・難聴の早期発見の観点からの取り組みは今後の検討としていきたい。

志村直毅議員 第一次総合計画・前期基本計画4年目に入り、本定例会で決算審査を行うにあたり、財政運営の取り組み状況、今後の展望を伺う。

22年度決算から、実質単年度収支はどのくらいになったか、要因の分析は。都市計画税の課税猶予期間となった22年度財政運営で、これが影響したと考えられる点は。

市民1人あたり基金額、

借金額は。また、今後の目標とするボリュームは。連結ベースでの社会資本形成の世代間負担比率について、これまでの世代と将来世代の負担比率の推移は。22年度決算ベースでの過去3年間の分析結果、今後の方向性は。

市税収入予測、今後の中長期財政推計で、どのような見込みを持っているか。

池田経営政策部長 実質単年度収支は7億8千4百万円で、20年度決算以来3年ぶりの黒字。地方交付税と臨時財政対策債の大幅な増額で、前年度より18億6千万円余の増加。公共施設改修や修繕 システム整備等



地域活性化交付金事業の活用で黒字となった。

滞納繰越分のみ2千1百万円の決算額で、21年度より2億4千8百万円減少し、市税収入も90億円台に回復した財政健全化法に基づく将来負担比率は基金積み立てなど、他の要因で大幅に改善し、あまり影響を及ぼしていない。

基金総額は139億8千万円余で、1人あたり19万3千円。借金は1人あたり34万2千円。今後の目標は大型プロジェクト事業費などが予想され、繰上償還の財源も考えている。起債残高は26年度がピークで、477億円に達すると推計。特別会計の起債残高は、事業進捗状況の見直しなどで減少を見込んでいる。

これまでの世代負担比率は公共資産合計額のうち純資産が占める割合で示され、21年度は71%と横ばい。将来世代負担比率は、公共資産合計額のうち地方債合計の占める割合で、21年度は37%。国の財源不足による臨時財政対策債発行や、合

併特例債の増加等により、負担比率は上昇していく。正確な資産状況を把握し、財政健全化を目指す。

税収予測は不明確だが、横ばい状況が続く、固定資産税は減収と推測している。都市計画税の課税で、収納率の上昇が期待できる。

問 市の中・長期施策の展開は

志村議員 総合計画具現化の取り組みを進めるにあたり、ソフト・ハード両面での施策展開を伺う。

市民参加で市民憲章の制定を進める考えは。

本県を取り巻く10～20年後の道路・交通環境の変化が予測され、生活環境や人口流動、ビジネスや観光の動態変化も想定される。道路・橋梁・駅舎等の交通インフラ整備に、どのような将来展望を持っているか。

都市計画マスタープランで示した道路整備指針の、長期道路整備計画策定の検討は。

事務事業評価の効果、評価に対する自己評価は。次

年度以降の事業実施に反映されるもの、事業終了の見込みはあるか。

答 事業成果を反映した予算編成を行う

池田経営政策部長 市民の意見を聞き、行動目標となる市民憲章を検討していきたい。

平成25年度以降の総合計画後期計画を策定予定で、観光・経済面で交流人口の増加が予想され、にぎわいやすらぎ・きらめきが実現できる都市づくりを目指したい。

道路整備計画策定は引き続き検討。笛吹スマートIC設置にも取り組む。

評価で事業の目的・必要性、効果などが明確になると、財源の効率的・効果的な活用や、職員の意識改革も図られると期待している。事務事業評価では、事業課題や問題点を把握し、今後の方針・方向性の総括評価を行っている。次年度以降の事業実施に向け、事業目的の確認、経費分析を通し、事業成果を反映した予算編

成を行っている。事務事業評価の精度を高め、行政経営の有効な手段にしたい。

議員表彰

上野 稔議員・亀山和子議員
寶 修議員・渡辺正秀議員

が議員在任10年以上表彰を受賞



寶議員 亀山議員 上野議員

全国市議会議長会議員在任10年以上表彰を受け、9月26日の本会議で、小林始議長から表彰の伝達を受けました。

総務 常任委員会

9月12日、13日、15日、
20日までの5日間、委員会
を開会。付託された条例の
制定、一部改正、補正予算
決算認定を審査し、原案の
とおり可決・認定すべきも
のと決した。主な質疑答弁
は次のとおり。

総務部所管

Q 公務災害補償負担金の増額補正は、笛吹市の消防団員のための増額か。

A 東日本大震災で、東北地方の消防団員が250人ほど亡くなり、共済組合では団員の補償ができないため、本年度に限り法改正し、公

務災害補償負担金を増額した。

経営政策部所管

Q コミュニティ放送局を設立したら、どんな情報を市民に放送するのか。

A 防災、災害、行政、議会等の放送を行いたい。「意見」

耳からの情報提供なので、聴覚障がい者のための情報提供も検討を。

市民環境部所管

Q 男女共同参画推進条例制定で、何が变わるのか。

A 国が男女共同参画法で方向性を示し、その下に笛吹市の方向性を示す条例と認識している。男女を問わず平等の意識を持ち、安心して暮らしていけるものがある。

【決算認定】

総務部所管

Q 経済危機対策臨時交付金事業の、公有財産台帳システム構築等業務委託は、どんなシステム構築か。

A 旧町村から持ち寄った市有土地3万筆、建物600棟の台帳整備を、公会計制度に向け資産価値を把握するため調査し、台帳

システムを構築したものの。

経営政策部所管

Q 22年度決算の特徴は。

A 地方交付税・臨時財政対策債の増額、経済対策の地域活性化交付金事業の実施子ども手当導入で扶助費増加など、3点が特徴。

消防本部所管

Q 救急救命士国家試験の研修期間はどのくらいか。

A 入校は9月～3月末の7カ月、研修後3カ月の病院研修、合計10カ月間の研修。

市民環境部所管

Q 温泉施設入場者が毎年増減している。指定管理者サービスの指導は。

A 職員が現場で行ったモニタリングと、市民アンケートを確認し、指定管理者との協議や、利便性向上に努力している。

教育 厚生 常任委員会

保健福祉部所管

Q 制度や交付金等が変更となるが、住宅手当緊急措置事業や障害者自立支援法改正など、対象者に周知徹底を図ってほしい。

A つなぎ法は直接本人に通知し周知する。住宅手当は広報やハローワーク、社会福祉協議会を通じ制度紹介を行い、民生委員にも周知。

Q 一般会計繰り出しと、国保財源の手当ては、国保運営にプラスなのか。

A 国保基準では、事務費等は一般会計からとなる。医療費がかさめば、税を徴収する。

教育委員会所管

Q 小中学校情報セキュリティ対策のメール配信内容は。

A 連絡網を通し行う。学校規模・状況により普及さ

せたい。委託先は市内業者予定。個人情報を守れ、操作が簡単なものを使用したい。

【決算認定】

保健福祉部所管

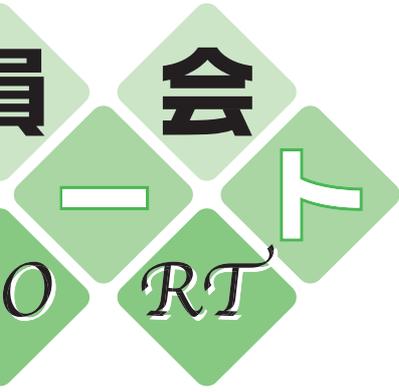
Q 地域包括支援センターの相談件数が、22年度は増えている状況だが、職員数は足りているのか。

A 限られた人員体制だが、内部連携を強化し、利用者不便をかけない対応をする。

市民環境部所管

Q 河川・地下水水質検査委託結果は。また、問題は。

A 河川7カ所はDO（水中に解けている酸素量）、BOD（水中生物の酸素必要量）が基準値より多い。窒素系肥料使用のため、井戸は56カ所の内、8カ所で基準値を超えている。





建設経済 常任委員会

産業観光部所管

Q 八代農産物直売所駐車
場整備工事費の内容は。

A 大型バスが入れる駐車
場整備に、1、300㎡の
土地を賃貸契約、工事は市
が行う。

建設部所管

Q 大坪団地の耐震、米倉
の定住促進住宅の同居状況は

A 市営住宅耐震診断は全
て完了。大坪団地は法定検
査でAランクと判断され、
平成23年度当初予算に措置
した。定住促進住宅は70%
の同居状況で、福島からの
被災者も5世帯入居。PR
に力を入れ、入居者の増加

を図る。

公営企業部所管

Q 下水道維持管理事業の
使用料・賃借料の内容は。

A 冬季の計画停電に備え、
大型の発電機4機を設置し
対応する。

Q 水道事業会計の水質検
査委託料1千100万円の
減額は。

A 基本設計に基づき2、
000万円計上したが、落
札率が50%以下となつたた
め減額。

【決算認定】

産業観光部所管

Q ブランド化推進事業で、
芦川は何が適しているのか

A 現在ホウレン草・しい
たけ、蕎麦は補助を出して
いる。類似地域参考に、山椒・
ブルーベリー等を模索。夏
採りイチゴ栽培は、生産者
1人だが今年度出荷を始めた。

Q ハウス桃園について。

A 日本一早い桃の花見で
入園者も増加している。市
の「桃」をアピールするた
めに、今後も取り組む。

建設部所管

Q 管理総務課の委託料が
多いが、今後の見込み・職

員での対応は。

A 測量会社の委託が多いが
今後はエキスパート職員を
育てていくとともに、専門
職員採用も視野に、経費削
減に努めたい。

Q 道整備交付金の今後の
見込みは。

A 国庫補助金の道整備交
付金は、23年度は従来どおり
24年度から一括交付金にな
る見込み。

公営企業部所管

Q 下水道受益者負担金徴
収事業の委託料は。

A 現行の負担金システム
は合併当初に導入したもので
故障した場合は修理部品が
なく、負担金徴収に支障を
きたすため、新システムを
導入した委託料および保守料

議員研修

議会改革・行政評価研修会



於：八代庁舎会議室 8月18日(木)

昨年に続き議会改革・行政
評価研修会が開催され、議員
22人が参加しました。
地方自治では、市長と議会
の二元代表制で、両者は権限
を分配し対等な立場である。
議員が力を見せるのは、議
会全体の活動として、「政策
提言と実績」を市長に示すこ
とが、必要との説明もありま
した。
後半の研修は班別に分かれ、
事務事業評価（決算審査）演
習に取り組みましたが、今後
の市政に対する評価（チェック）
の手法を、あらためて学
ぶ良い機会になりました。

議会議員合同研修会



於：アピオ甲府 8月11日(木)

講師は山梨学院大学の江藤
俊昭教授。主に地域政治論が
専門で、議会改革の論客とし
て知られています。
「地域経営における議会の
役割」というテーマで、講演
と質疑応答が行われ、北海道
の栗山町や、全国の先進的事
例を示し、どんな形で議会改
革が進められているか、説得
力ある話を聞きました。
市議会でも議長主導で、議
会基本条例の制定を進めてい
ますが、改革を進めていく本
市議会議員にとって有益な研
修会でありました。



中学校でのパパ・ママ体験講座



石和町(自営業)
早川 亜希子

今年で6年目になるこの活動は、中学校でパパやママの体験をしてもらう講座です。

1 時限目は助産師さんから、生命の誕生から乳幼児期の成長過程を話していたきます。生徒たちは妊婦体験ジャケットを着用し、新生児人形で抱つこの体験をしました。

2 時限目には「抱っこSase隊」の親子ボランティアの皆さんが、赤ちゃんを連れてきてくれます。今年度も生後2カ月の赤ちゃんから参加してくれ、実際に抱っこを体験しました。

現在、核家族が進み、実際に赤ちゃんにふれあうこともなく、パパやママになることがほとんど。泣くわが子を前に困惑してしまうことも多く、育児放棄などの児童虐待が増えています。

この児童講座では、命について正しく学び、親と乳幼児と実際にふれあい、育児の大変さや楽しさを学びます。

さらには、思春期を迎えるこの年代の子どもたちが、自分たちもこんな可愛さで、育ててきてくれているという現実を感じることができると思います。

また、早く参加してくれる「抱っこSase隊」の皆さんからも「社会貢献ができてうれし」との声をたくさんいただきました。

ぜひ笛吹市の全5中学校で、授業の一環としてこの講座を受講できるように検討していただきたいと思います。

心強い笛吹市



石和町(会社員)
廣瀬 一也

笛吹市に住み始めて5年が経ちますが、笛吹市は実行力のあるところなんだな、と感じました。

それは3月11日の東日本大震災の発生に伴い、いち早く支援対策本部を立ち上げ、被災地復興支援を行う様々な協会、ボランティア、グループ等が、チャリティコンサートやバザーを行ったり、また他の地域では通常行われている行事を自粛するなか、「がんばろう！日本」を合言葉に、石和温泉花火大会をあえて復興のために開催するなど、本当に目を見張るものがありました。

その中でも、笛吹市内の中学校のラグビークラブでは、チャリティTシャツを作ったり、子どもたちまで復興支援活動に参加するなど、様々な人たちの力を感じました。

また、市や企業では、被災者を市内の旅館、ホテル等に一時的に避難させるよう受け入れを行うなど、笛吹市ならではの心意気を感じました。

もし、山梨で災害が起きたときは迅速に対応し、山梨の方と連携できるように、私も準備しておきたいと思いました。これからは震災復興が進むことにより、笛吹市も景気を持ち直しにより、更なる明るい街づくりができるよう、市議会が中心となり、市民に身近であり続けることが重要であると思います。

最後に、東北の方々の一日も早い復興をお祈りしております。



3月11日の、あの悪夢のような出来事から早いもので半年余りが過ぎました。まだまだ、復興には遠く及ばず、原発問題も終結には至っておりません。同じ国民として胸を痛めつつ、一日も早い復興を願わずにはられません。

今年の夏は猛暑・酷暑で市民の皆さまも大変な思いをしたことと思います。その中で、市内の夏祭りも盛大のうちに終え、夏果実の収穫も終わり、一息ついた時期だと思えます。

新内閣も発足し、山積みされた難題に国民視線で暮らしやすい国づくりに向け、真摯に取り組んでほしいと思います。

我が笛吹市も観光・実りの秋を迎え、多くの観光客に笛吹の素晴らしさを味わっていただき、活気があるにぎわいの季節になっしてほしいと思います。

議会としても市民の皆さまと一緒に、暮らしやすくやさしいまちづくりを目指し、頑張っていきたいと思えます。

(中村正彦)

INTOYO INTERFACE



笛吹市議会だより No.28

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917
TEL.055-265-2112(直通)FAX.055-265-1101
URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/

議会を傍聴
しませんか

12月定例議会は11月30日から12月13日まで八代議場で行われる予定です。ぜひ傍聴にお出かけください。

発行者：笛吹市議会議長 小林 始 / 編集：笛吹市議会広報編集委員会
委員長：實 修 副委員長：志村 直毅
委員：川村 恵子 中村 正彦 野澤今朝幸 北嶋 恒男